

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ミツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塚本 聡一郎
(氏名) 塚本 一男
TEL 06-6762-6939
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,726	23.3	△79	—	△108	—	△175	—
22年3月期	7,075	△28.1	△318	—	△255	—	△423	—

(注) 包括利益 23年3月期 △173百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△30.39	—	△4.8	△1.3	△0.9
22年3月期	△73.55	—	△10.8	△3.3	△4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,338	3,548	42.6	616.05
22年3月期	7,801	3,722	47.7	646.03

(参考) 自己資本 23年3月期 3,548百万円 22年3月期 3,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△335	△191	389	635
22年3月期	457	△212	△20	777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,484	8.6	34	—	37	—	18	—	3.12
通期	9,211	5.6	183	—	178	—	140	—	24.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	6,333,276 株	22年3月期	6,333,276 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	572,664 株	22年3月期	571,184 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,761,475 株	22年3月期	5,763,446 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,927	20.5	△152	—	△128	—	△164	—
22年3月期	6,578	△27.7	△341	—	△276	—	△410	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△28.59	—
22年3月期	△71.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,348	3,761	3,761	3,926	45.1	652.89
22年3月期	7,763	3,926	3,926	3,926	50.6	681.46

(参考) 自己資本 23年3月期 3,761百万円 22年3月期 3,926百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,021	8.2	17	—	25	—	18	—	3.12
通期	8,196	3.4	108	—	113	—	100	—	17.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計処理方法の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ輸出と生産が牽引するかたちで踊り場局面を脱し、内需の拡大を伴った自律回復に向けての動きが拡がりつつありました。こうした中、東日本大震災が発生し人的・社会的・経済的被害は甚大なものとなり、自律回復に向けた動きは一旦停滞することは避けられない見通しで、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めた結果、売上高は8,726百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに全社を挙げて費用の削減に努めた結果、収益性の改善が進みましたが営業損失は79百万円（前年同期営業損失 318百万円）となりました。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION（フィリピン子会社以下「M. P. C.」と略す）などにおいて為替差損40百万円を計上したことなどにより経常損失は108百万円（前年同期経常損失255百万円）、当期純損失は175百万円（前年同期純損失423百万円）となりました。

なお、当社において過去2年間に亘り時間外労働時間等の調査を行った結果、時間外手当の一部に未払が判明いたしましたので、当該手当として20百万円を（当期分は製造原価又は販売費および一般管理費、過年度分は特別損失に）計上いたしました。

セグメント別状況

[電線]

当事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工が回復基調で推移いたしましたが、主要な市場である建設・電販向けの需要は、ほぼ前年並みの低調な動きとなりました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実にも努めた結果、販売量が前年を上回ったことなどから、売上高は5,480百万円となりました。

利益面につきましては、主要原材料である銅の価格は年度を通じて上昇基調で推移する一方、市場のデフレ感が一向に払拭されず価格転嫁に苦戦し、利益改善が遅行いたしました。収益の改善を目指して、M. P. C. への生産委託や生産性の改善とコストダウン、また適正価格での販売に注力した結果、収益の改善が次第に進みましたが、営業損失は15百万円となりました。また、東日本大震災の影響で、一時的な品薄感から需給がひっ迫し受注が増加したことは、業績を若干押し上げる要因となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、持ち直しつつあり回復傾向にあります。依然として低水準で推移いたしました。このような状況のもと、建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得などに注力し受注量が増加した結果、売上高は2,374百万円となりました。

利益面につきましては、更なる生産性の改善やコストダウンなどに取り組みましたが、営業損失は15百万円となりました。

[電熱線]

当事業は、国内外の景気の回復基調を背景に、年明け以降売上が増加傾向に転じました。特に前年度買い控えていた海外ユーザーや国内産業機器メーカー等への販売が大きく伸長し、売上高は797百万円と大幅な増収となりました。この増収効果により営業利益は43百万円となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である高機能チューブ関連の商品は、業務用大型プリンターの市況が回復基調で推移したことなどにより、売上高は73百万円、営業損失は8百万円となりました。

なお、開発を進めてきた産業車両用LED照明灯は、メーカーの承認を得て平成22年8月から納入を開始し、当期5百万円の売上高となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、当面は生産設備の損傷やサプライチェーンの寸断、電力不足などの影響が残り、供給面の制約が国内景気を下押しする状況が続くと見られています。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されています。

但し、原発事故の行方、電力供給の復旧の状況などに注意が必要であることに加えて、中東・北アフリカ情勢など従来からのリスク要因もあり、景気の先行きは不透明感が大きく増しており、予断を許さない状況で推移すると思われれます。

電線事業に関係の深い建築・住宅関連の市場は、震災の復興需要が見込まれますが、その時期や規模については不確定な要素が多く、先行きは不透明な状況です。また、原材料の値上がりや材料調達のリスクも残り、予断を許さない状況ですが、被災地の復興に不可欠な、電線の供給を果たしていくことが重要な責務と考え取り組んでまいります。

また、顧客ニーズへの対応を更に高め、一層の効率化を図るとともに、適正価格での販売に努めます。また、新たな顧客と販路を開拓し、新たな製品の供給に努め、顧客の要求に応えることにより収益源の拡大に取り組んでまいります。

ポリマテック事業においても、住宅の復興需要が見込まれますが、沿岸部の被害の大きさや原発事故の影響などから、復興は長期化すると考えられます。原材料の値上がりや調達リスクは残るものの適切な対応を図り、当面は仮設住宅の窓用ガラスパッキンなどの需要に応えることに注力するとともに、新規案件の獲得に努め売上高の拡大を図ってまいります。また、更なる生産の効率化と原価の低減に取り組み収益性の改善に努めてまいります。

電熱線事業では、国内外の景気の回復ペースが鈍化することが懸念され、円高が進行すれば輸出面に悪影響が生ずることも予想されます。今後、安定的に収益の確保を図るため、大手家電メーカーとの取引を拡大し、新興国市場の開拓や新規事業の推進などに努め、営業基盤の拡充を図ってまいります。また、品質を高め短納期要求への対応等を図り、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。

その他に区分されている高機能チューブ関連の商品では、業務用大型プリンター市場での新規開拓に加え、電子機器メーカーなど新規分野での新規開拓に注力するとともに、関連する周辺部品の取扱いを充実することにより拡販を図ってまいります。

また、産業車両用LED照明灯の販路の拡大のため、大手産業車両メーカーへの効果的な訴求と品揃えの充実を図ってまいります。そのために、試作・開発・評価などの技術力の向上を図り、迅速な対応と提案力の強化に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高9,211百万円、連結営業利益183百万円、連結経常利益178百万円、連結当期純利益140百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は5,026百万円（前年同期比577百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が530百万円増加したことやたな卸資産が210百万円増加したことと、現金及び預金が142百万円減少したことの差によるものです。固定資産は3,312百万円（前年同期比40百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の純減少額24百万円や投資有価証券が減損等により5百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は8,338百万円（前年同期比536百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債3,373百万円（前年同期比491百万円増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加279百万円や支払手形及び買掛金251百万円増加や賞与引当金の増加41百万円と、未払金の減少44百万円によるものであります。固定負債は1,416百万円（前年同期比218百万円増）となりました。これは主に、長期借入金で194百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は4,789百万円（前年同期比710百万円増）となりました。

純資産合計につきましては、3,548百万円となり、前連結会計年度末と比べ173百万円減少しました。これは利益剰余金が175百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失132百万円を計上しましたが、仕入債務の増加、長期借入金の調達による増加、賞与引当金の増加と、売上債権の増加、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には635百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、335百万円の使用（前連結会計年度は457百万円の獲得）となりました。これは、仕入債務の増加252百万円（前連結会計年度は284百万円の増加）、減価償却費194百万円（前連結会計年度は240百万円）、賞与引当金の増加41百万円（前連結会計年度は44百万円の減少）等と、売上債権の増加529百万円（前連結会計年度は275百万円の減少）や、税金等調整前当期純損失132百万円の計上（前連結会計年度は純損失398百万円）や、たな卸資産の増加211百万円（前連結会計年度は103百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、191百万円の使用（前連結会計年度は212百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出185百万円（前連結会計年度は233百万円の支出）や投資有価証券の取得による支出6百万円（前連結会計年度は6百万円の支出）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは389百万円の獲得（前連結会計年度は20百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の純増額473百万円（前連結会計年度は105百万円の純減額）と、運転資金を目的とした短期借入金の純減少額80百万円（前連結会計年度は純増加額390百万円）等によるものであります。

	第64期 平成21年 3月	第65期 平成22年 3月	第66期 平成23年 3月
自己資本比率（％）	52.0	47.7	42.6
時価ベースの自己資本比率（％）	8.9	9.8	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.5	4.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.7	16.0	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 第66期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく、今期においても当期純損失を計上する結果となったことから、現在の厳しい経済情勢を踏まえ、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、前期に引き続き無配とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましても、現時点では無配とさせていただきたいと考えております。

今後につきましては、利益向上に向けて注力し、株主の皆様のご期待に沿うべく全力を傾けていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

① 経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅及びニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に必要量が納入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理や安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化や不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要数量の調達が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今回、東日本大震災で被災し操業を停止したメーカーがあり、原材料の一部が調達できない状況にあります。大半の原材料は代替品の調達が可能になり、当面の生産への影響は軽微なものとなりました。しかし、操業停止が長期化したり、電力供給不足による生産量の低下等により、原材料の需給バランスがひっ迫し、必要数量の調達が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適応しております。大幅な業績の悪化や、固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を供与し、与信管理を徹底しておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。販売先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の社外流出について

当社グループは、ネットワークをグループ間で共有し活用しており、外部からの侵入を防ぐファイヤウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフト両面において情報セキュリティ対策を実施しております。しかし、新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼を失墜させたり、損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、生産・営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、すでにコンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これらを基に社員教育を行い、また社内管理体制の整備などによる管理体制の強化と牽制組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不祥事などの不測の事態が発生した場合は顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産権を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ輸出と生産が牽引するかたちで踊り場局面を脱し、内需の拡大を伴った自律回復に向けての動きが拡がりつつありました。こうした中、東日本大震災が発生し人的・社会的・経済的被害は甚大なものとなり、自律回復に向けた動きは一旦停滞することは避けられない見通しで、先行きの不透明な状況で推移しました。

電線事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工が回復基調で推移いたしましたが、主要な市場である建設・電販向けの需要は、ほぼ前年並みの低調な動きとなりました。また、ポリマテック事業に関係の深い住宅建設は、持ち直しつつあり回復傾向にありますが、依然として低水準で推移しました。

このような状況の中、個別案件の獲得や顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めた結果、売上高は前年同期比23.3%の増収となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに全社を挙げて費用の削減に努めた結果、収益性の改善が進みましたが、銅やその他の主要原材料の価格が年度を通じて上昇基調で推移する一方、市場のデフレ感が一向に払拭されず価格転嫁に苦戦し、利益改善が遅行したこと等から、3期連続して営業損失を計上しております。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じております。

しかしながら、収益性改善の成果は第3四半期から徐々に顕在化し、第4四半期会計期間（平成23年1月～3月）では営業利益と経常利益を黒字に転化することができました。

当社グループは中期経営計画に基づき、事業構造の多様化と多角化を推進することにより売上高の回復・伸長を図り、コストダウン等により収益性を改善するなどの基本戦略等を推進することにより、損益および財務体質の改善を図ることの実現可能性は十分にあると考え、また経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対策については、既に実施済みのものも含めて次の通りです。

(1) 売上高の回復・伸長

- ① 電線事業は、顧客別のニーズに速やかに対応し、差別化のポイントを明確にすることにより受注の拡大を図るとともに、新規開拓にも注力し拡販を図ります。
- ② ポリマテック事業では、既存顧客における大型案件の獲得に注力するとともに、新規開拓を推進することにより拡販を図ります。
- ③ 電熱線事業は、大手家電メーカーとの取引の拡大と、新興国市場での新規開拓により拡販を図ります。
- ④ 新商品の産業車両用LED照明灯は、顧客価値を向上させる企画提案により、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に努め拡販を図ります。

(2) コストダウン

- ① 主力製品である電線の一部を海外で生産しコストダウンを図ることにより、収益性の改善に努めます。
- ② 原材料については、調達先との信頼関係と連携を強化することにより、安定調達とコストダウンを図ります。
- ③ 海外子会社は、現地での購買を基本とし、多様な購買を企画しコストダウンを図ります。
- ④ 人件費については、大幅な役員報酬の減額を継続実施しております。
- ⑤ 経費についても、調達方法の多様化や調達先の選別により、経費のコスト削減を推進しています。

(3) 適正価格販売

製品の販売に際しては、価格競争に陥ることなく、適正な価格での販売に努めるとともに、原材料の値上がりについても適正な価格への転嫁を適時行えるよう図り、収益性の改善に努めます。

2. 企業集団の状況

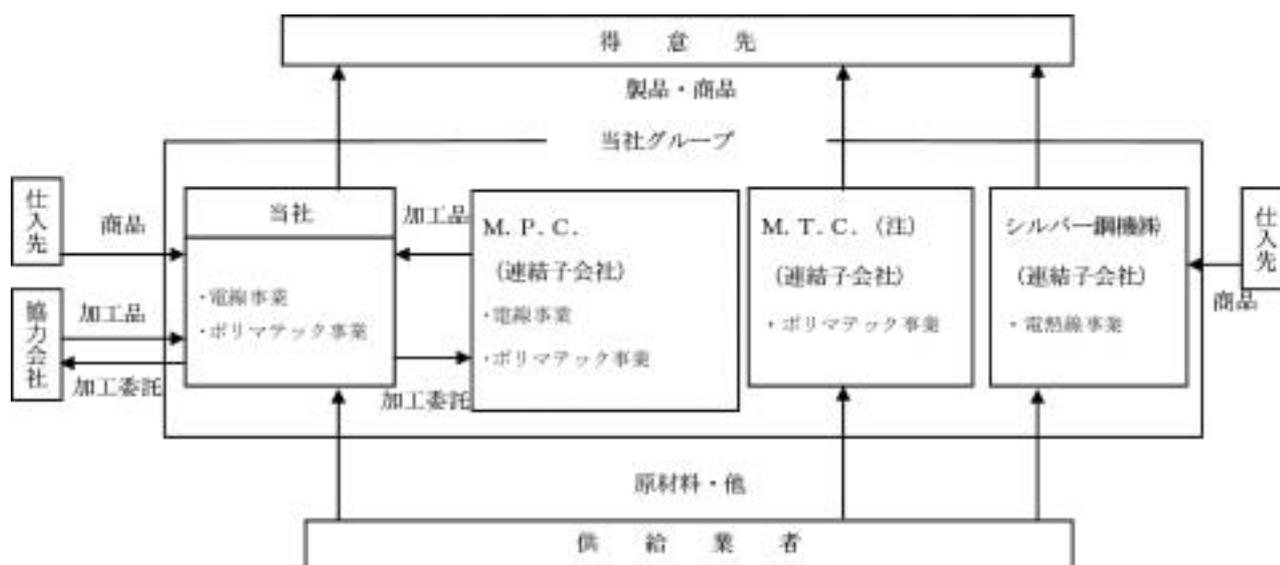
当社の企業集団は、当社および子会社4社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品ならびにその附属品、その他の製造販売を主たる業務としております。なお、子会社であるシルバー鋼機㈱においては、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯の製造販売を主たる業務としております。

主要品目は次のとおりであります。

事業部門	区分		主要品目・主要事業
電線事業	製品	ゴム電線	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、その他
		プラスチック電線	プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
	商品	電線類	配電用ケーブル、通信線、その他
ポリマテック事業	製品	合成樹脂異形押出品	硬質押出成形品、軟質押出成形品、その他
	商品	合成樹脂加工品	射出成形品、真空成形品、その他
電熱線事業	製品		電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他
その他事業			高機能チューブ関連商品、LED関連商品、賃貸事業、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 「M. T. C.」は子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD. の略称です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠意・熱意・創意」の社是に基づき、土木建築、産業機器への可とう性（柔軟性）の優れた電線や、住宅関連産業への合成樹脂異形押出品・加工品などの供給を通じ、社会に対する役割と使命の追求を心がけております。

このため、お客様のニーズにあった、最良の商品やサービスを迅速に提供することにより、お客様から信頼され、満足していただけるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。売上高経常利益率および自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年度を初年度する3カ年の中期経営計画では、当社グループを再生（リバイバル）するために、経営基盤の拡充と経営体質の変革に取り組んでまいります。そのために、顧客の声を聞き、核となる技術・ノウハウを駆使し、顧客満足を追求します。

基本戦略

1. 事業構造の多様化と多角化を推進する。

- ・電線・ポリマテック・電熱線の各事業は、現事業の深耕・深掘りとその周辺事業の多様化を推進する。周辺事業の多様化とは、顧客や販売ルート、既存技術や商品の関連で顧客の要求や課題に応えることで新たな需要を創出することです。
- ・現有技術を核に他の技術・ノウハウを融合し、新たな商品・ビジネスを多角的に創造する。
- ・需要が見込まれる海外市場において、販売可能性を追究し、販路を構築します。

2. グループ各社はそれぞれの役割・使命を果たすとともに、グループ経営に徹し、グループ総和の拡大を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、東日本大震災の影響により、当面は生産面を中心に下押し圧力が強い状況が続き、景気は悪化すると見られています。しかしその後、供給面での抑制が徐々に緩和され、生産活動が回復して行くにつれ、官民による復興需要の顕在化や、海外経済の回復を背景とする輸出の増加に支えられ、景気は再び回復基調に向かうと見られています。しかしながら、原発事故の行方、電力供給の復旧の状況などに注意が必要であることに加えて、中東・北アフリカ情勢など従来からのリスク要因もあり、景気の先行きは不透明感が増しており、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、当面、被災地の復興に不可欠な電線や住宅向け窓用ガラスパッキンなどの供給に注力するとともに、収益力を改善し黒字化を図り、それを継続することが当社グループの最大の課題と考えております。

この課題を克服するため次のテーマに取り組んでまいります。

① 差別化によるシェアアップ

顧客の要望に適確に応えることにより、顧客に当社の製品を数多く選んでいただくための活動を徹底することにより、シェアアップを図ります。

② 海外市場の攻略

日本に比べ経済成長が見込まれるアジアなどの海外市場に参入し、販路の開拓を推進します。

③ 新商品開発の促進

当社グループの技術・ノウハウと他の技術・ノウハウを組み合わせることにより、顧客に有益な新たな価値を創造し販売に結びつけます。

④ 徹底したコスト削減

購買先と積極的な交渉を行うとともに海外調達も含めた新たな調達先や資材の調査・検討を行うなど様々な方法により、原材料のコスト削減を図ります。

経費削減については、業務プロセスを根本的に見直し、ムダやロスを排除し、コストダウンと効率化に取り組みます。

⑤ 人材育成の強化

会社の成長発展のためには、社員の成長発展が不可欠です。改訂した新人事制度のもと、担当職務の充実と拡大を図ることで人材育成を強化いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,654	635,329
受取手形及び売掛金	※1 2,456,510	※1 2,986,676
商品及び製品	742,295	759,642
仕掛品	175,939	222,920
原材料及び貯蔵品	227,067	372,919
繰延税金資産	4,120	8,880
その他	68,883	39,711
貸倒引当金	△3,903	△37
流動資産合計	4,448,569	5,026,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,647,862	2,725,022
減価償却累計額	△2,184,989	△2,216,040
建物及び構築物 (純額)	※1 462,872	※1 508,981
機械装置及び運搬具	3,149,915	3,228,250
減価償却累計額	△2,703,341	△2,771,348
機械装置及び運搬具 (純額)	446,574	456,902
土地	※1 1,943,922	※1 1,941,249
建設仮勘定	86,493	6,776
その他	238,342	248,135
減価償却累計額	△210,444	△218,748
その他 (純額)	27,897	29,386
有形固定資産合計	2,967,761	2,943,296
無形固定資産	14,745	13,765
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 314,360	※1 309,270
繰延税金資産	10,576	8,221
その他	75,813	58,823
貸倒引当金	△29,987	△20,961
投資その他の資産合計	370,762	355,354
固定資産合計	3,353,269	3,312,416
資産合計	7,801,838	8,338,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,425	1,394,593
短期借入金	※1 1,220,000	※1 1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 273,367	※1 552,499
未払金	167,266	122,845
未払費用	17,973	25,349
未払法人税等	30,091	43,895
未払消費税等	1,998	21,268
賞与引当金	9,000	50,452
その他	18,600	22,654
流動負債合計	2,881,723	3,373,556
固定負債		
長期借入金	※1 721,785	※1 916,362
繰延税金負債	18,869	18,407
退職給付引当金	175,726	212,960
役員退職慰労引当金	271,691	259,045
その他	9,555	9,279
固定負債合計	1,197,628	1,416,055
負債合計	4,079,351	4,789,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,553,744	1,378,657
自己株式	△141,576	△141,768
株主資本合計	3,682,282	3,507,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,561	26,886
為替換算調整勘定	12,642	14,957
その他の包括利益累計額合計	40,204	41,844
純資産合計	3,722,486	3,548,847
負債純資産合計	7,801,838	8,338,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,075,882	8,726,096
売上原価	※5 5,728,575	※5 7,155,240
売上総利益	1,347,306	1,570,856
販売費及び一般管理費	※1,2 1,665,387	※1,2 1,650,662
営業損失(△)	△318,080	△79,805
営業外収益		
受取利息	472	344
受取配当金	8,024	7,733
受取家賃	13,706	13,679
仕入割引	9,878	12,481
為替差益	11,977	—
助成金収入	44,694	11,728
その他	9,866	9,151
営業外収益合計	98,621	55,119
営業外費用		
支払利息	27,023	32,639
売上割引	7,555	10,478
為替差損	—	40,218
貸倒引当金繰入額	550	—
その他	1,263	671
営業外費用合計	36,393	84,008
経常損失(△)	△255,851	△108,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	764	2,899
投資有価証券売却益	—	305
役員退職慰労引当金戻入額	—	484
保険差益	9,582	—
過年度損益修正益	—	148
特別利益合計	10,347	3,838
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,713	※3 1,853
投資有価証券売却損	1,480	—
投資有価証券評価損	—	9,839
会員権評価損	3,788	1,304
貸倒引当金繰入額	—	1,296
減損損失	※4 142,674	—
過年度損益修正損	—	13,103
特別損失合計	152,656	27,396
税金等調整前当期純損失(△)	△398,161	△132,253
法人税、住民税及び事業税	24,473	45,237
法人税等還付税額	△16,909	—
法人税等調整額	18,190	△2,404
法人税等合計	25,754	42,832
少数株主損益調整前当期純利益	—	△175,086
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△423,915	△175,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△175,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△675
為替換算調整勘定	—	2,314
その他の包括利益合計	—	*2 1,639
包括利益	—	*1 △173,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△173,447
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
前期末残高	1,977,659	1,553,744
当期変動額		
当期純損失(△)	△423,915	△175,086
当期変動額合計	△423,915	△175,086
当期末残高	1,553,744	1,378,657
自己株式		
前期末残高	△141,353	△141,576
当期変動額		
自己株式の取得	△223	△192
当期変動額合計	△223	△192
当期末残高	△141,576	△141,768
株主資本合計		
前期末残高	4,106,420	3,682,282
当期変動額		
当期純損失(△)	△423,915	△175,086
自己株式の取得	△223	△192
当期変動額合計	△424,138	△175,278
当期末残高	3,682,282	3,507,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,584	27,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,146	△675
当期変動額合計	48,146	△675
当期末残高	27,561	26,886
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,566	12,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,923	2,314
当期変動額合計	△1,923	2,314
当期末残高	12,642	14,957
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,018	40,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,222	1,639
当期変動額合計	46,222	1,639
当期末残高	40,204	41,844
純資産合計		
前期末残高	4,100,402	3,722,486
当期変動額		
当期純損失（△）	△423,915	△175,086
自己株式の取得	△223	△192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,222	1,639
当期変動額合計	△377,915	△173,639
当期末残高	3,722,486	3,548,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△398,161	△132,253
減価償却費	240,088	194,869
減損損失	142,674	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	689	△12,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,760	41,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,211	37,234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,200	△12,645
受取利息及び受取配当金	△8,497	△8,077
支払利息	27,023	32,639
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,480	—
固定資産除却損	4,713	1,853
売上債権の増減額 (△は増加)	275,821	△529,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,188	△211,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	284,020	252,120
未払金の増減額 (△は減少)	43,901	△29,245
その他	△17,721	103,179
小計	454,096	△273,642
利息及び配当金の受取額	8,515	8,079
利息の支払額	△28,615	△32,504
法人税等の還付額	42,976	—
法人税等の支払額	△18,980	△37,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,991	△335,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,564	△185,763
無形固定資産の取得による支出	—	△212
投資有価証券の取得による支出	△6,615	△6,254
投資有価証券の売却による収入	28,503	612
その他	△430	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,106	△191,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390,000	△80,000
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△305,072	△326,291
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△223	△192
配当金の支払額	△262	△229
その他	△4,714	△3,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,272	389,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	△4,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,388	△142,324
現金及び現金同等物の期首残高	552,265	777,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 777,654	※1 635,329

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 シルバー鋼機株 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION MITSUBOSHI THAI CO., LTD. その他1社 上記のうち、MITSUBOSHI THAI CO., LTD. とその他1社につきましては、 当連結会計年度において新たに 設立したため、連結の範囲に含 めております。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 シルバー鋼機株 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION MITSUBOSHI THAI CO., LTD. その他1社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、シルバー鋼機株式 社の事業年度の末日は、連結決算日と一致 しております。また、 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、 MITSUBOSHI THAI CO., LTD.、その他1社の 事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日 現在の財務諸表を使用しております。ただ し、連結決算日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な調整を行 っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,533千円であります。</p> <p>（追加情報） 当社グループは従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年6月1日付で退職金規程の改正を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。また、同日付で将来勤務に係る費用の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の変更を下記のとおり決議いたしました。これにより当連結会計年度での繰入を実施しておりません。</p> <p>①制度変更の理由 役員報酬の見直しの一環として、役員退職慰労金規程を変更し、役員退職慰労金を減額（平成22年4月1日～平成25年3月31日までの在任期間につき計算対象より除外）することといたしました。</p> <p>②制度変更日 平成23年3月31日</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">307,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">493,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,258千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186,790千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額</p> <p style="text-align: right;">1,290,000千円</p>	受取手形	147,752千円	建物及び構築物	307,978千円	土地	493,072千円	投資有価証券	158,455千円	計	1,107,258千円	短期借入金	540,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	142,255千円	長期借入金	504,535千円	計	1,186,790千円	<p>※1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">126,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">333,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,387,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,057千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">748,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604,433千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額</p> <p style="text-align: right;">2,010,000千円</p>	受取手形	126,161千円	建物及び構築物	333,697千円	土地	1,387,944千円	投資有価証券	150,254千円	計	1,998,057千円	短期借入金	600,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	255,877千円	長期借入金	748,556千円	計	1,604,433千円
受取手形	147,752千円																																				
建物及び構築物	307,978千円																																				
土地	493,072千円																																				
投資有価証券	158,455千円																																				
計	1,107,258千円																																				
短期借入金	540,000千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	142,255千円																																				
長期借入金	504,535千円																																				
計	1,186,790千円																																				
受取手形	126,161千円																																				
建物及び構築物	333,697千円																																				
土地	1,387,944千円																																				
投資有価証券	150,254千円																																				
計	1,998,057千円																																				
短期借入金	600,000千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	255,877千円																																				
長期借入金	748,556千円																																				
計	1,604,433千円																																				
<p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">9,966千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">18,477千円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">541,944千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">328,165千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,933千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,520千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,105千円</p> <p>※3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,107千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,436千円</td> </tr> <tr> <td>フィリピン共和国</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>大阪府における事業用資産は、生産設備集約化に伴い、生産量の減少が見込まれる工場設備の帳簿価額を、回収可能価額まで減損処理し、減少額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定を行っており、その算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>フィリピン共和国の事業用資産は、移転計画に伴い、製造部門で使用していた建物の帳簿価額を、回収可能価額まで減損処理し、減少額を減損損失に計上しております。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">10,420千円</td></tr> </table>	給与手当	541,944千円	荷造運搬費	328,165千円	退職給付費用	67,285千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,933千円	賞与引当金繰入額	2,520千円	建物及び構築物	1,107千円	機械装置及び運搬具	3,546千円	その他	59千円	計	4,713千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪府	事業用資産	建物及び構築物	65,436千円	フィリピン共和国	事業用資産	建物	77,238千円		10,420千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">537,898千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">361,315千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,553千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,006千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,945千円</p> <p>※3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853千円</td></tr> </table> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">11,134千円</td></tr> </table>	給与手当	537,898千円	荷造運搬費	361,315千円	退職給付費用	64,553千円	賞与引当金繰入額	22,006千円	建物及び構築物	35千円	機械装置及び運搬具	1,558千円	その他	260千円	計	1,853千円		11,134千円
給与手当	541,944千円																																																		
荷造運搬費	328,165千円																																																		
退職給付費用	67,285千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,933千円																																																		
賞与引当金繰入額	2,520千円																																																		
建物及び構築物	1,107千円																																																		
機械装置及び運搬具	3,546千円																																																		
その他	59千円																																																		
計	4,713千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
大阪府	事業用資産	建物及び構築物	65,436千円																																																
フィリピン共和国	事業用資産	建物	77,238千円																																																
	10,420千円																																																		
給与手当	537,898千円																																																		
荷造運搬費	361,315千円																																																		
退職給付費用	64,553千円																																																		
賞与引当金繰入額	22,006千円																																																		
建物及び構築物	35千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,558千円																																																		
その他	260千円																																																		
計	1,853千円																																																		
	11,134千円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△377,692千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△377,692

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	48,146千円
為替換算調整勘定	△1,923
計	46,222

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	—	—	6,333
合計	6,333	—	—	6,333
自己株式				
普通株式	569	1	—	571
合計	569	1	—	571

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,333	—	—	6,333
合計	6,333	—	—	6,333
自己株式				
普通株式	571	1	—	572
合計	571	1	—	572

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 777,654	現金及び預金勘定 635,329
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金 —	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金 —
現金及び現金同等物 777,654	現金及び現金同等物 635,329

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,315,043	2,262,746	498,093	—	7,075,882	—	7,075,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,411	—	—	3,411	△3,411	—
計	4,315,043	2,266,158	498,093	—	7,079,294	△3,411	7,075,882
営業費用	4,527,881	2,303,848	512,586	536	7,344,853	49,110	7,393,963
営業利益 (又は営業損失)	△212,838	△37,690	△14,493	△536	△265,558	△52,521	△318,080
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,959,485	2,016,760	619,027	135,236	6,730,511	1,071,327	7,801,838
減価償却費	143,007	72,345	19,562	—	234,915	5,172	240,088
減損損失	—	139,427	—	—	139,427	3,246	142,674
資本的支出	115,727	35,534	22,982	71,330	245,574	5,635	251,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他
その他事業	グループ内企業に対する土地・建物の賃貸

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (49,110千円) の主なものは、当社の基礎的試験研究に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,071,327千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,480,583	2,374,569	797,159	8,652,311	73,785	8,726,096
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,152	—	1,150	3,302	8,274	11,577
計	5,482,735	2,374,569	798,310	8,655,614	82,059	8,737,674
セグメント利 益又は損失 (△)	△15,432	△15,811	43,553	12,309	△8,138	4,171
セグメント資 産	4,507,029	2,022,994	680,487	7,210,511	163,111	7,373,622
減価償却費	121,241	47,398	15,219	183,858	8,455	192,313
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44,708	74,657	3,189	122,555	57,399	179,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	12,309
「その他」の区分の利益	△8,138
全社費用（注）	△83,976
連結財務諸表の営業損失	△79,805

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	7,210,511
「その他」の区分の資産	163,111
全社資産（注）	964,837
連結財務諸表の資産合計	8,338,460

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物・土地等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	183,858	8,455	3,972	196,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,555	57,399	—	179,955

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	646円03銭	616円05銭
1株当たり純損失金額(△)	△73円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	△30円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△423,915	△175,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△423,915	△175,086
期中平均株式数(千株)	5,763	5,761

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	—————

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,264	419,808
受取手形	※1 898,488	※1 983,913
売掛金	1,433,371	1,830,148
商品及び製品	706,952	743,298
仕掛品	146,557	192,606
原材料及び貯蔵品	100,315	163,273
関係会社短期貸付金	18,700	38,981
前払費用	13,823	13,235
その他	62,589	42,375
貸倒引当金	△1,855	—
流動資産合計	3,859,207	4,427,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,146,908	2,146,946
減価償却累計額	△1,769,292	△1,798,193
建物(純額)	※1 377,615	※1 348,752
構築物	318,127	306,929
減価償却累計額	△296,410	△288,612
構築物(純額)	21,717	18,317
機械及び装置	2,814,791	2,756,305
減価償却累計額	△2,439,878	△2,482,377
機械及び装置(純額)	374,912	273,928
車両運搬具	12,574	14,154
減価償却累計額	△6,327	△9,211
車両運搬具(純額)	6,247	4,942
工具、器具及び備品	224,489	230,244
減価償却累計額	△204,134	△209,641
工具、器具及び備品(純額)	20,355	20,603
土地	※1 1,807,490	※1 1,807,490
建設仮勘定	7,383	6,776
有形固定資産合計	2,615,721	2,480,811
無形固定資産		
借地権	5,461	5,461
電話加入権	6,084	6,084
水道施設利用権	121	73
ソフトウェア	3,051	1,966
無形固定資産合計	14,718	13,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 310,422	※1 305,332
関係会社株式	488,547	488,547
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	342,900	474,418
破産更生債権等	1,632	1,651
長期前払費用	10,487	4,402
長期未収入金	93,256	128,079
会員権	33,055	21,286
保険積立金	3,747	5,221
その他	16,520	14,373
貸倒引当金	△29,987	△19,962
投資その他の資産合計	1,273,693	1,426,459
固定資産合計	3,904,133	3,920,858
資産合計	7,763,341	8,348,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	1,466
買掛金	1,007,257	1,287,843
短期借入金	※1 1,190,000	※1 1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 264,708	※1 547,692
リース債務	2,524	3,167
未払金	159,720	109,514
未払費用	12,738	18,269
未払法人税等	16,544	17,347
未払消費税等	—	19,533
預り金	7,297	10,551
前受収益	1,575	1,575
賞与引当金	—	33,952
流動負債合計	2,662,366	3,190,912
固定負債		
長期借入金	※1 716,978	※1 916,362
リース債務	7,979	7,543
繰延税金負債	18,869	18,407
退職給付引当金	157,777	193,942
役員退職慰労引当金	271,691	259,045
その他	1,042	1,236
固定負債合計	1,174,339	1,396,538
負債合計	3,836,705	4,587,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,035,000	2,035,000
繰越利益剰余金	△351,964	△516,685
利益剰余金合計	1,770,535	1,605,814
自己株式	△141,576	△141,768
株主資本合計	3,899,073	3,734,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,561	26,886
評価・換算差額等合計	27,561	26,886
純資産合計	3,926,635	3,761,047
負債純資産合計	7,763,341	8,348,498

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,074,854	7,328,612
商品売上高	503,190	598,545
売上高合計	6,578,045	7,927,158
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	601,808	679,264
当期製品製造原価	5,064,632	5,861,168
当期製品仕入高	26,653	363,533
合計	5,693,094	6,903,966
製品期末たな卸高	679,264	711,684
製品売上原価	5,013,829	6,192,282
商品売上原価		
商品期首たな卸高	33,610	27,687
当期商品仕入高	366,201	442,225
合計	399,811	469,912
商品期末たな卸高	27,687	31,614
商品売上原価	372,123	438,298
売上原価合計	※5 5,385,953	※5 6,630,581
売上総利益	1,192,092	1,296,576
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	314,873	336,789
役員報酬	78,871	60,580
給料及び手当	510,545	490,012
賞与	36,478	17,774
賞与引当金繰入額	—	17,406
退職給付費用	66,531	64,381
役員退職慰労引当金繰入額	16,933	—
福利厚生費	81,734	77,583
旅費及び交通費	59,300	55,809
減価償却費	27,650	24,022
賃借料	45,342	37,842
手数料	109,034	84,689
その他	186,672	182,171
販売費及び一般管理費合計	※1 1,533,968	※1 1,449,064
営業損失(△)	△341,876	△152,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6,131	11,751
受取配当金	※6 31,886	※6 18,293
仕入割引	9,878	12,481
受取家賃	9,080	9,215
為替差益	1,785	—
助成金収入	33,866	11,728
その他	8,348	6,348
営業外収益合計	100,978	69,818
営業外費用		
支払利息	26,016	32,409
売上割引	7,555	10,478
貸倒引当金繰入額	550	—
為替差損	—	2,603
その他	1,263	671
営業外費用合計	35,385	46,163
経常損失(△)	△276,283	△128,831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	764	1,888
固定資産売却益	※3 2,497	※3 1,562
投資有価証券売却益	—	305
役員賞与引当金戻入額	—	484
特別利益合計	3,262	4,241
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,991	※2 1,821
投資有価証券売却損	1,480	—
投資有価証券評価損	—	9,839
関係会社株式評価損	49,564	—
会員権評価損	3,788	1,304
貸倒引当金繰入額	—	1,296
減損損失	※4 65,436	—
過年度損益修正損	—	13,103
特別損失合計	124,261	27,365
税引前当期純損失(△)	△397,283	△151,955
法人税、住民税及び事業税	12,782	12,765
法人税等合計	12,782	12,765
当期純損失(△)	△410,066	△164,721

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	87,500	87,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,535,000	2,035,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500,000	—
当期変動額合計	△1,500,000	—
当期末残高	2,035,000	2,035,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,441,898	△351,964
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	—
当期純損失(△)	△410,066	△164,721
当期変動額合計	1,089,933	△164,721
当期末残高	△351,964	△516,685
利益剰余金合計		
前期末残高	2,180,601	1,770,535
当期変動額		
当期純損失(△)	△410,066	△164,721
当期変動額合計	△410,066	△164,721
当期末残高	1,770,535	1,605,814
自己株式		
前期末残高	△141,353	△141,576

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△223	△192
当期変動額合計	△223	△192
当期末残高	△141,576	△141,768
株主資本合計		
前期末残高	4,309,362	3,899,073
当期変動額		
当期純損失(△)	△410,066	△164,721
自己株式の取得	△223	△192
当期変動額合計	△410,289	△164,913
当期末残高	3,899,073	3,734,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,584	27,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,146	△675
当期変動額合計	48,146	△675
当期末残高	27,561	26,886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,584	27,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,146	△675
当期変動額合計	48,146	△675
当期末残高	27,561	26,886
純資産合計		
前期末残高	4,288,778	3,926,635
当期変動額		
当期純損失(△)	△410,066	△164,721
自己株式の取得	△223	△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,146	△675
当期変動額合計	△362,142	△165,588
当期末残高	3,926,635	3,761,047

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」企業会計基準第19号（平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,533千円であります。</p> <p>（追加情報） 当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年6月1日付で退職金規程の改正を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。また、同日付で将来勤務に係る費用の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の変更を下記のとおり決議いたしました。これにより当事業年度での繰入を実施しておりません。</p> <p>①制度変更の理由 役員報酬の見直しの一環として、役員退職慰労金規程を変更し、役員退職慰労金を減額（平成22年4月1日～平成25年3月31日までの在任期間につき計算対象より除外）することといたしました。</p> <p>②制度変更日 平成23年3月31日</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147,752千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">265,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">353,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,972千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,324千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">13,466千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	147,752千円	建物	265,664千円	土地	353,100千円	投資有価証券	158,455千円	計	924,972千円	短期借入金	510,000千円	1年内返済予定の長期借入金	133,596千円	長期借入金	499,728千円	計	1,143,324千円	保証先	保証金額	内容	シルバー鋼機(株)	13,466千円	借入債務	<p>※1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">126,161千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">293,822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,246,101千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816,339千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,625千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,730,000千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">4,807千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	126,161千円	建物	293,822千円	土地	1,246,101千円	投資有価証券	150,254千円	計	1,816,339千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	251,069千円	長期借入金	748,556千円	計	1,599,625千円	保証先	保証金額	内容	シルバー鋼機(株)	4,807千円	借入債務
受取手形	147,752千円																																																
建物	265,664千円																																																
土地	353,100千円																																																
投資有価証券	158,455千円																																																
計	924,972千円																																																
短期借入金	510,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	133,596千円																																																
長期借入金	499,728千円																																																
計	1,143,324千円																																																
保証先	保証金額	内容																																															
シルバー鋼機(株)	13,466千円	借入債務																																															
受取手形	126,161千円																																																
建物	293,822千円																																																
土地	1,246,101千円																																																
投資有価証券	150,254千円																																																
計	1,816,339千円																																																
短期借入金	600,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	251,069千円																																																
長期借入金	748,556千円																																																
計	1,599,625千円																																																
保証先	保証金額	内容																																															
シルバー鋼機(株)	4,807千円	借入債務																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	569	1	—	571
合計	569	1	—	571

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	571	1	—	572
合計	571	1	—	572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	681円46銭	652円89銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△71円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	△28円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△410,066	△164,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△410,066	△164,721
期中平均株式数 (千株)	5,763	5,761

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	—————

6. その他

(1) 役員の異動

現時点では未定のため、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。